

平成28年 建設技術研究開発評価委員会 <議事要旨>

日時：平成28年2月4日（木）10：00～12：15  
場所：経済産業省別館 11階 1111 各省庁共用会議室  
委員：加藤信介、清水英範、田中哮義、二羽淳一郎、平田京子、道奥康治、本橋健司、  
野城智也、安田進、山口栄輝（五十音順、敬称略）  
議事：総合技術開発プロジェクト課題の終了時評価および中間報告について  
配布資料：以下、資料1～5のとおり

資料1 総合技術開発プロジェクトの評価について

資料2 高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発

資料3 中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発

資料4 災害拠点建築物の機能継続技術の開発

資料5 社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発

議事要旨：総合技術開発プロジェクトについて、平成26年度終了課題の終了時評価、平成28年度終了予定課題の中間報告を実施するため、委員会を開催した。委員からの主な意見は以下のとおり。

<終了時評価>

「高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発」

- ・社会基盤整備の要とも言える測位の適用性および精度の向上に貢献し、極めて社会的影響が大きい研究開発である。
- ・成果として準則への反映やマニュアルの作成などを実現しており、目標は十分に達成できたと評価できる。
- ・GSILIBはオープンソースライセンスで公開され、衛星測位・測地の研究者が協力できる効率的な研究体制を構築しており、今後のアジアをはじめとする海外への展開についても期待される。

「中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発」

- ・適切なインスペクションとリフォームが中古住宅の長寿命化にとって重要であり、中古住宅流通促進のために必要な研究開発である。
- ・変状と劣化の関係等の明確化や良質な技術評価者の確保に課題はあるが、相隣環境性能の定量評価や住宅履歴情報整備の新たな手法の開発について高く評価でき、目標は概ね達成できたと評価できる。
- ・成果は既存住宅の性能表示制度への活用だけでなく、リフォーム計画のための現況

調査等に係るガイドラインの普及等により広範な活用を期待する。

<中間報告>

「災害拠点建築物の機能継続技術の開発」

- ・機能継続のために損傷限界を設定することは良いことであり、研究は順調に進捗している。
- ・災害拠点建築物の安全確保（倒壊防止）だけでなく、建物の機能性、使用性がどう担保されるか、ソフト面の観点も含めて整理するとよい。
- ・構造体自体の外力への耐荷性だけでなく、浸水等の立地条件や建物の付帯施設の耐水性、土石流や崖崩等の土砂災害、火砕流等の火山災害も対象として検討してはどうか。
- ・津波対策について、屋上に浮体構造を付設することで低層の建築物も避難ビルとする検討をしてはどうか。

「社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発」

- ・緊急を要するそれぞれの課題に対する研究は着実に進捗しているが、研究開発の全体像を明確にし、研究体制も含めた一体性のある総合的・具体的な目標を設定すべきである。
- ・それぞれの研究を連携させるための施設情報蓄積・利活用システムの整備については、技術の確立に向けた実施方法および体制を明確にすべきである。
- ・研究の進め方については、幅広い建造物を対象としており、それぞれの対象物毎に有効な方法を選択するとよい。
- ・ビルの外壁については、タイルだけでなく看板の落下対策も重要である。

—以上—